

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第16期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **エスケイジャパン**

大阪府中央区上町一丁目3番10号

(401511)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第16期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目3番10号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目3番10号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区蔵前四丁目33番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高（千円）	5,090,207	6,393,359	7,968,650	9,877,900	9,247,329
経常利益（千円）	324,154	425,075	494,590	959,251	702,442
当期純利益（千円）	163,658	229,390	255,608	376,697	432,319
純資産額（千円）	1,663,002	1,859,429	2,058,500	2,414,808	2,735,330
総資産額（千円）	2,625,924	3,168,440	3,572,393	4,228,956	3,887,308
1株当たり純資産額（円）	494.43	543.46	458.34	429.98	336.18
1株当たり当期純利益金額（円）	48.66	68.13	55.18	65.88	52.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	47.89	67.57	54.43	64.13	51.19
自己資本比率（％）	63.3	58.7	57.6	57.1	70.4
自己資本利益率（％）	10.1	13.0	13.0	16.8	16.8
株価収益率（倍）	8.2	9.6	8.0	19.4	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	52,887	221,095	373,847	734,583	△32,751
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	51,600	△205,291	△95,230	△135,490	△65,789
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△154,678	△10,929	△160,704	△7,567	△131,290
現金及び現金同等物の期末残高 （千円）	826,678	831,552	949,464	1,540,231	1,310,346
従業員数（人）	92	112	124	137	152

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	4,400,886	5,523,947	6,816,901	8,143,225	7,461,104
経常利益 (千円)	324,376	438,619	524,027	934,954	714,529
当期純利益 (千円)	166,659	238,930	285,860	381,707	384,352
資本金 (千円)	336,002	341,852	343,804	378,097	394,744
発行済株式総数 (株)	3,363,865	3,422,365	4,474,424	5,583,848	8,119,703
純資産額 (千円)	1,642,317	1,848,200	2,077,523	2,438,841	2,711,396
総資産額 (千円)	2,478,913	2,931,797	3,287,659	3,878,668	3,512,675
1株当たり純資産額 (円)	488.22	540.18	462.60	434.29	333.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	16.00 (6.00)	17.00 (8.00)	20.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.54	70.96	61.98	66.79	46.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	48.76	70.38	61.13	65.02	45.37
自己資本比率 (%)	66.3	63.0	63.2	62.9	77.2
自己資本利益率 (%)	10.4	13.7	14.6	16.9	14.9
株価収益率 (倍)	8.1	9.3	7.1	19.2	18.4
配当性向 (%)	24.2	18.5	25.8	25.5	43.0
従業員数 (人)	68	79	86	97	100

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第13期の1株当たり配当額13円は、上場記念配当1円を含んでおります。また、第14期の1株当たり配当額16円は、上場記念配当4円を含んでおり、第15期の1株当たり配当額17円は、創業以来14期連続の増収と3期連続の増益の達成等記念配当5円を含んでおり、第16期の1株当たり配当額20円は、上場記念配当5円及び創立15周年記念配当3円を含んでおります。

3. 提出会社は平成14年5月20日付をもって、普通株式1株を1.3株に分割しております。また、平成15年11月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しており、平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割しており、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を1.1株に分割しております。なお、第14期、第15期及び第16期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、それぞれ期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

4. 提出会社の経営指標等については、第13期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5. 第14期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2 【沿革】

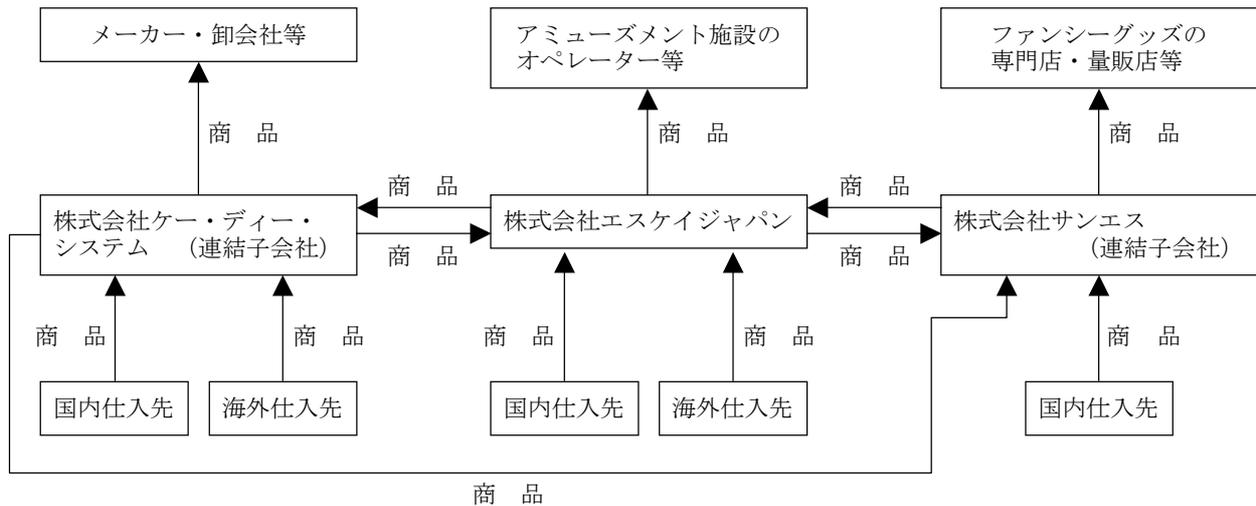
年月	概要
平成元年12月	ファンシーグッズの卸販売を目的として、大阪市天王寺区空堀町13番24号に株式会社エスケイジヤパンを設立
平成2年2月	キャラクター商品の卸販売を開始
平成3年3月	福岡市南区に福岡営業所を開設
平成4年3月	大阪市中央区南本町二丁目4番6号に本社を移転
平成4年6月	東京都台東区に東京営業所を開設、同時に販路拡大を図るためアミューズメント業界に販売開始
平成4年12月	仕入部門を分離し、企画・輸入会社であるサムシング株式会社を設立
平成5年4月	大阪市中央区上町一丁目3番10号に本社を移転
平成5年9月	物販卸売部門を分離し、株式会社サンエス（現連結子会社）を設立
平成6年4月	名古屋市に名古屋営業所を開設
平成7年9月	福岡市中央区にエスケイジヤパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成7年12月	大阪市中央区上町一丁目4番15号に本社ビル2号館を設置
平成8年1月	香港駐在員事務所開設（平成10年12月閉鎖）
平成8年4月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社である株式会社喜六と合併 仕入部門の社内充実を図るため、サムシング株式会社を合併
平成8年10月	東京都台東区にエスケイジヤパン東京ビルを設置し、東京営業所を移転
平成9年6月	株式会社エポック社と、ドラえもんキャラクター商品の委託製造・売買契約を締結
平成11年8月	大阪証券取引所新市場部に第1号で上場
平成13年3月	福岡市博多区にエスケイジヤパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成13年9月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成13年10月	株式会社イメージライフとの間で、営業譲受けを実施
平成14年11月	株式会社ケー・ディー・システムより営業譲渡を受けた子会社（現連結子会社：株式会社ケー・ディー・システム）において、電子玩具・電子雑貨等の企画開発・販売事業を開始
平成15年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定

3 【事業の内容】

当企業集団（以下、当社グループと称します）は、当社、連結子会社である株式会社サンエス、株式会社ケー・ディー・システムおよび関連会社1社によって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ、電子玩具等の企画・販売およびプライズ機（景品提供機）専門店の運営を行っております。

当社がアミューズメント業界向け販売事業を、株式会社サンエスおよび株式会社ケー・ディー・システムが物販業界向け販売事業をそれぞれ行っており、当社グループにおける位置付けは、当社がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエスはファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。また、株式会社ケー・ディー・システムは、電子玩具や電子雑貨等の企画開発および販売を行っております。

事業の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)サンエス (注) 2	大阪市中央区	10,000	ファンシーグッズの卸販売	100	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 設備の貸与 業務委託 人員出向
(株)ケー・ディー・システム (注) 1	東京都台東区	40,000	電子玩具等の企画、販売	100	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 設備の貸与 人員出向

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. (株)サンエスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,914,186千円
	(2) 経常利益	23,601千円
	(3) 当期純利益	19,216千円
	(4) 純資産額	80,128千円
	(5) 総資産額	420,589千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の部門別	従業員数（人）
アミューズメント業界向け販売事業	100
物販業界向け販売事業	52
合計	152

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
100	29.9	4.4	4,665,234

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社(株)サンエス及び(株)ケー・ディー・システムへの出向社員52名は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

国内企業の収益が回復基調にあり、次第に競争力を取り戻してきていることから、個人消費回復の期待感が増してきております。

当社グループを取り巻く環境は、顧客ニーズの多様化、新たなヒットキャラクターの不在に加え、昨年7月の記録的な猛暑や相次ぐ台風等の要因により、当社グループの主力取引先であるアミューズメント施設への来場者数は伸び悩み、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは顧客に密着した営業活動をさらに強化しましたが、オリジナル商品の開発が後手に回ったことと、新たなヒットキャラクター商品の発掘が不足したことにより、売上高の大半を占めるアミューズメント業界向け販売事業が大きく低迷しました。

この結果、連結売上高9,247百万円（前年同期比6.4%減）、連結経常利益702百万円（前年同期比26.8%減）、連結当期純利益432百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

また、配当金につきましては、昨年12月1日に創業15周年を迎えたことを記念し、普通配当（1株につき6円）に記念配当（1株につき3円）を加えた9円といたしました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分して記載していません。事業部門別の業績は、次のとおりであります。

①アミューズメント業界向け販売事業

アミューズメント業界向け販売事業におきましては、280種類の新オリジナル商品を市場に投入し、シェアの拡大に努めましたが、アミューズメント施設の売上不振による影響が予想以上に大きく、特にメーカー系オペレーター、ショッピングセンター系オペレーターへの売上高は前年同期の実績を下回る結果となりました。

また、S P部門におきましては、印刷会社や食品メーカー等の販促商品のOEMが決まり、327百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

以上の結果により、売上高は7,294百万円（前年同期比8.5%減）と減収となりました。

②物販業界向け販売事業

物販業界向け販売事業におきましては、積極的に新規顧客の開拓に努めてまいりました。また、チェーン店に対する営業を強化したことに加え、新規出店による取引店舗の拡大も寄与し、売上増となりました。

商品面では、「メールブロック」等のヒット商品により携帯電話関連グッズが792百万円（前年同期比32.0%増）と大きく伸長し、品揃えの拡充によりホビー商品、キャラクターの生活雑貨およびクリスマス等の季節商材も増加しました。

以上の結果により、売上高は1,952百万円（前年同期比4.1%増）と増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少および保険積立による支出の減少等の要因により一部相殺されたものの、法人税等の支払額が大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ229百万円減少し、当連結会計年度末には1,310百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、32百万円（前連結会計年度は734百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の減少が278百万円あったこと等により一部相殺されたものの、前期増益に伴う納税額の増加により法人税等の支払額が大きく増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、65百万円（前期比51.4%減）となりました。

これは主に、保険解約による返戻金収入が85百万円あったこと等により一部相殺されたものの、投資有価証券の取得による支出が104百万円および保険積立による支出が23百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、131百万円（前期比1634.9%増）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入が440百万円およびストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入が33百万円あったことにより一部相殺されたものの、短期・長期借入金の返済による支出が469百万円および配当金の支払額が130百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

業態別実績

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
アミューズメント					
オペレーター					
メーカー系	479,779	4.9	364,129	3.9	75.9
量販店系	631,550	6.4	589,757	6.4	93.4
ショッピングセンター系	1,000,965	10.1	904,695	9.8	90.4
路面店	5,084,805	51.5	4,596,308	49.7	90.4
遊園地等	63,770	0.6	55,265	0.6	86.7
ディストリビューター	506,243	5.1	456,954	4.9	90.3
S P部門	204,784	2.1	327,804	3.6	160.1
小計	7,971,899	80.7	7,294,915	78.9	91.5
物販					
問屋	306,784	3.1	207,456	2.2	67.6
小売店	1,568,010	15.9	1,744,957	18.9	111.3
小計	1,874,794	19.0	1,952,413	21.1	104.1
その他	31,206	0.3	—	—	—
合計	9,877,900	100.0	9,247,329	100.0	93.6

- (注) 1. メーカー系とは、アミューズメント機器を製造している企業のことです。
2. 量販店系とは、大手量販店（スーパー等）のアミューズメント部門のことです。
3. ショッピングセンター系とは、量販店やショッピングセンターのテナントとして店舗展開している企業のことです。
4. ディストリビューターとは、アミューズメント施設へのアミューズメント機・景品等の販売を主業とし、アミューズメント施設を運営していない法人または個人のことです。
5. S Pとは、セールスプロモーションの略称であり、S P部門は企業プレミアム商品の企画・販売を担当する部署のことです。
6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品分類別実績

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
オリジナル商品	1,235,724	12.5	1,656,235	17.9	134.0
仕入商品	8,642,175	87.5	7,591,093	82.1	87.8
合計	9,877,900	100.0	9,247,329	100.0	93.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、自社企画商品とキャラクター商品を合わせてオリジナル商品として表示しております。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度上期の業績は計画に対して堅調に推移しましたが、下期は記録的な猛暑や相次ぐ台風等の外的な要因によるアミューズメント施設への来場者数の伸び悩みと、新たなヒットキャラクターが誕生してこない状態が長期化し、キャラクター市場全体が低迷したこと等の要因による影響が予想外に大きく、通期では前期の実績を下回る結果となりました。

平成18年2月期はこの結果を真摯に受け止め、アミューズメント業界向け販売事業の巻き返しと、物販業界向け販売事業のシェア拡大を図り、グループ内で共有可能な経営資源を見直し、効率を高めることによってより高い収益力の確保と、グループ全体のボリュームアップを推進いたします。

また、平成17年5月23日に、当社委託倉庫で火災が発生しましたが、事業への重大な影響はなく、損益に与える影響も軽微である見込みであります。

①アミューズメント業界向け販売事業

1店舗ずつきめ細かく訪問する営業活動は継続しながら、メーカー系・量販店系オペレーターや、集客力の高い大規模複合商業施設に出店するオペレーターには、モノづくりの段階から企画提案し、顧客ごとのニーズに即した商品を提供することによって、事業の拡大を図ります。

また、S P部門においては飲料メーカー専門にプレゼンテーションするチームをつくり売上高のボリュームアップを図ります。

②物販業界向け販売事業

オリジナルおよびメーカーとのタイアップ商品を積極的に推進することにより、売上高のボリュームアップと利益率の向上に努めます。また、新規の仕入ルートを開拓することにより、定番商品のみならず新しいジャンルの商品の販売を強化します。さらに、展示会や見本市等への出展により、新規販売ルートを開拓し、安定供給先を確保します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場規模について

当社グループは、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のオペレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向け景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、また、アミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途が限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売事業の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めた30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーション売上高は、景気動向やゲーム機器のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

(2) キャラクター商品への依存について

当社グループの取り扱い商品はほとんどがキャラクター商品であります。取り扱いキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに対応しておりますが、キャラクターの人気度によって、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの版元との協議が必要な場合や、用途が限定されている場合があり、計画どおり商品開発が進まない場合があります。また、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化権を包括的に獲得するものではなく、カテゴリーごとに契約を締結することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

(3) 商品のライフサイクルについて

当社グループの取り扱う商品のライフサイクルは短く、一度ブームになってもそれが終了するまでの期間が非常に短いことが多くあります。キャラクターに魅力がなくなった商品は不良在庫として残るケースが多く、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。当社グループは、マーケットの情報を十分に収集・活用し、先行受注体制の構築に努め、不良在庫を発生させないことが課題となっております。

(4) 生産体制について

当社グループは商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に関しましては、すべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、品質管理を徹底しておりますが、不良品が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) ストックオプション制度について

当社グループは、取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役の業績向上に対する意欲向上のため、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを付与しております。このストックオプションにより付与した株式の総数は451,350株であり、平成17年5月末の発行済株式総数の5.6%に相当し、これらのストックオプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストックオプションを付与する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,685百万円（前連結会計年度末は3,119百万円）となり、434百万円減少いたしました。現金及び預金の減少（1,540百万円から1,310百万円へ229百万円減）並びに受取手形及び売掛金の減少（1,328百万円から1,050百万円へ278百万円減）がその主な要因ですが、これは連結売上高が9,247百万円（前連結会計年度は9,877百万円）となり630百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,202百万円（前連結会計年度末は1,109百万円）となり、93百万円増加いたしました。これは、保険積立金等の減少により一部相殺されたものの、投資有価証券が増加（111百万円から218百万円へ106百万円増）したことがその主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,073百万円（前連結会計年度末は1,746百万円）と672百万円減少いたしました。これは、未払法人税等が減少（408百万円から40百万円へ368百万円減）したこと、並びに在庫圧縮を図るべく商品の仕入を抑えたため、買掛金が減少（841百万円から666百万円へ175百万円減）したことがその主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、78百万円（前連結会計年度末は67百万円）と10百万円増加いたしました。これは退職給付引当金の増加（64百万円から78百万円へ13百万円増）がその主な要因であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、2,735百万円（前連結会計年度末は2,414百万円）と320百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加（1,627百万円から1,911百万円へ284百万円増）したことがその主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少および保険積立による支出の減少等の要因により一部相殺されたものの、法人税等の支払額が大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ229百万円減少し、当連結会計年度末には1,310百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、32百万円（前連結会計年度は734百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の減少が278百万円あったこと等により一部相殺されたものの、前期増益に伴う納税額の増加により法人税等の支払額が大きく増加したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、65百万円（前期比51.4%減）となりました。

これは主に、保険解約による返戻金収入が85百万円あったこと等により一部相殺されたものの、投資有価証券の取得による支出が104百万円および保険積立による支出が23百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、131百万円（前期比1634.9%増）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入が440百万円およびストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入が33百万円あったことにより一部相殺されたものの、短期・長期借入金の返済による支出が469百万円および配当金の支払額が130百万円あったこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は9,247百万円（前年同期比6.4%減）、販売費及び一般管理費は1,900百万円（前年同期比2.2%増）、連結営業利益は709百万円（前年同期比26.5%減）、連結経常利益は702百万円（前年同期比26.8%減）、連結当期純利益は432百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

(連結売上高)

連結売上高は9,247百万円（前連結会計年度は9,877百万円、前年同期比6.4%減）となりました。これは、新たなヒットキャラクターの不在に加え、昨年7月の記録的な猛暑や相次ぐ台風等の要因により、当社の主力取引先であるアミューズメント施設への来場者数が伸び悩み、厳しい状況で推移したことと、オリジナル商品の開発が後手に回ったことおよび新たなヒットキャラクター商品の発掘が不足したことにより、売上高の大半を占めるアミューズメント業界向け販売事業の売上高が減少（7,971百万円から7,294百万円へ676百万円減）したことがその主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は1,900百万円（前連結会計年度は1,859百万円、前年同期比2.2%増）となりました。これは、営業権の償却が前期終了したことに伴う減価償却費の減少（51百万円から19百万円へ31百万円減）により一部相殺されたものの、前連結会計年度に比べて従業員が15名増加したことによって人件費が54百万円増加したことがその主な要因であります。

(連結営業利益)

連結営業利益は709百万円（前連結会計年度は964百万円、前年同期比26.5%減）となりました。これは、連結売上高の減少と連結売上高に占める販売費及び一般管理費の割合が前年同期比で1.7ポイント上昇したことがその主な要因であります。

(営業外収益(費用))

営業外収益は23百万円（前連結会計年度は7百万円、前年同期比213.9%増）となりました。これは、保険解約益の増加（2百万円から9百万円へ7百万円増）、並びに賃貸収入が増加（1百万円から6百万円へ5百万円増）したことがその主な要因であります。

営業外費用は30百万円（前連結会計年度は13百万円、前年同期比128.6%増）となりました。これは、前連結会計年度は発生しなかった上場関連費用が13百万円発生したことがその主な要因であります。

(連結経常利益)

連結経常利益は702百万円（前連結会計年度は959百万円、前年同期比26.8%減）となりました。これは、連結営業利益の減益がその主な要因であります。

(特別利益(損失))

特別利益は47百万円（前連結会計年度は62百万円、前年同期比24.0%減）となりました。これは、保険解約益の発生等により一部相殺されたものの、前連結会計年度に発生した保険満期返戻益62百万円が当連結会計年度は発生しなかったことがその主な要因であります。

特別損失は0百万円（前連結会計年度は255百万円、前年同期比99.8%減）となりました。これは、前連結会計年度に、提出会社の本社建物および土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額するために245百万円の減損損失を計上したことがその主な要因であります。

(連結当期純利益)

連結当期純利益は432百万円（前連結会計年度は376百万円、前年同期比14.8%増）となりました。これは、特別利益(損失)が前連結会計年度の193百万円の費用（純額）から、当連結会計年度は46百万円の利益（純額）になったことがその主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業効率向上に重点を置き、総額23,323千円の設備投資を実施しております。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	アミューズメント 業界向け販売事業	管理業務設 備・販売設備	36,494	3,267	72,000 (157.28)	18,648	130,411	43
東京営業所 (東京都台東区)	アミューズメント 業界向け販売事業	販売設備	81,677	969	101,190 (103.70)	1,502	185,339	41
福岡営業所 (福岡市博多区)	アミューズメント 業界向け販売事業	販売設備	43,825	—	25,215 (206.45)	888	69,929	8
名古屋営業所 (名古屋市中区)	アミューズメント 業界向け販売事業	販売設備	—	2,515	— (—)	—	2,515	8
厚生施設 (東京都台東区)	アミューズメント 業界向け販売事業	寮	61,279	—	80,342 (123.26)	—	141,621	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

子会社における主要な設備はすべて提出会社から賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(4) 主要な賃借及びリース設備

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の内容	数量	リース期間	年間賃借料及び リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪市中央区) 他国内3営業所	アミューズメント 業界向け販売事業	PC LAN 統合型業務ア プリケーションパッケージ (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	1セット	5年間	8,426	81,937
名古屋営業所 (名古屋市中区) 他国内1営業所	アミューズメント 業界向け販売事業	販売設備 (賃借)	-	-	3,915	-

(注) 上記金額には、支払い利子額も含まれております。

② 国内子会社

会社名	事業の部門別	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)サンエス	物販業界向け販売 事業	PC LAN 統合型業務ア プリケーションパッケージ (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	1セット	5年間	2,568	4,512

(注) 上記金額には、支払い利子額も含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、当社及び連結子会社でそれぞれ策定しておりますが、当社グループとして重複投資とならないよう、調整しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の部門別	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 名古屋営業所	名古屋 市中 区	アミューズメン ト業界向け販売 事業	土地・建物 の購 入	100,000	-	自己資金及び 借入金	(注) 1	(注) 1	-

(注) 1. 名古屋営業所の着手、完了予定日は未定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,381,000
計	12,381,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,119,703	8,119,703	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	8,119,703	8,119,703	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①株主総会の決議日（平成14年6月21日）

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	450	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	76,950	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	309	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 309 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

(注) 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

②株主総会の決議日（平成15年6月20日）

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,000	970
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	171,000	165,870
新株予約権の行使時の払込金額（円）	421	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 421 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

(注) 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

③株主総会の決議日（平成16年6月17日）

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数（個）	940	920
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	103,400	101,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,074	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,074 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

(注) 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日 (注) 1	58,500	3,422,365	5,850	341,852	5,850	373,214
平成14年5月20日 (注) 2	1,026,709	4,449,074	—	341,852	—	373,214
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日 (注) 1	25,350	4,474,424	1,951	343,804	1,951	375,166
平成15年4月1日 ～ 平成15年9月30日 (注) 1	122,900	4,597,324	22,099	365,903	22,045	397,211
平成15年11月20日 (注) 3	919,464	5,516,788	—	365,903	—	397,211
平成15年10月1日 ～ 平成16年3月31日 (注) 1	67,060	5,583,848	12,193	378,097	12,126	409,338
平成16年5月20日 (注) 2	1,675,154	7,259,002	—	378,097	—	409,338
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日 (注) 4	86,208	7,345,210	11,657	389,755	11,615	420,953
平成16年11月19日 (注) 5	734,521	8,079,731	—	389,755	—	420,953
平成16年10月1日 ～ 平成17年3月31日 (注) 4	39,972	8,119,703	4,989	394,744	4,969	425,922

(注) 1. ストックオプションの新株引受権の権利行使による増加であります。

2. 株式分割 (1 : 1.3) によるものであります。

3. 株式分割 (1 : 1.2) によるものであります。

4. ストックオプションの新株引受権および新株予約権の権利行使による増加であります。

5. 株式分割 (1 : 1.1) によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	35	16	40	19	－	2,519	2,629	－
所有株式数（単元）	－	5,796	388	1,197	3,736	－	69,277	80,394	80,303
所有株式数の割合 （％）	－	7.21	0.48	1.49	4.65	－	86.17	100	－

（注）1. 自己株式14,610株は、「個人その他」に146単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び71株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
久保 敏志	大阪府中央区玉造 2-21-17-502	3,740,436	46.07
バンクオブニューヨークジ シーエムクライアントアカウ ンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB U.K (東京都千代田区丸の内 2-7-1 カス トディ業務部)	173,226	2.13
田中 美晴	東京都品川区東五反田 5-22-23	160,000	1.97
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	139,600	1.72
八百 博徳	大阪府中央区内久宝寺町 3-4-8-1002	118,743	1.46
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	118,500	1.46
澤田 禎夫	兵庫県西宮市甲子園六石町 3-9	94,563	1.16
クリアストリームバンキング エスエー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3-11-1)	81,607	1.01
中村 英記	東京都台東区北上野 2-10-5 藤和シテイ ーコープ304	76,876	0.95
エスケイジャパン従業員持株 会	大阪府中央区上町 1-3-10 エスケイビル	69,354	0.85
計	—	4,772,905	58.78

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,024,800	80,248	—
単元未満株式	普通株式 80,303	—	—
発行済株式総数	8,119,703	—	—
総株主の議決権	—	80,248	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町一丁目3番10号	14,600	—	14,600	0.2
計	—	14,600	—	14,600	0.2

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び子会社取締役特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであり、以下にそれぞれ掲げる日に開催の株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 10名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 44名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 59名 子会社取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 70名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成21年3月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。

(注) 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値といたします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(注) 平成16年6月17日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、健全な経営を持続し将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に応じてできるだけ多くの配当を実施することにより、株主に報いていくことを配当政策の基本としております。当期の株主配当につきましては、中間配当金として1株当たり11円（うち記念配当1株当たり5円）、期末配当金に関しても1株当たり9円（うち記念配当1株当たり3円）、年間では20円を決定いたしました。また、株主重視の経営と当社株式の流動性向上、投資家層の拡大を図るべく、平成16年9月30日現在の株主に対し、1株を1.1株に分割（無償交付）いたしました。

内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、企業価値の拡大に努めてまいります。

なお、第16期の中間配当についての取締役会決議は平成16年9月1日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	650	680 □540	605	980 ※1 □1,450 ※2 □1,071	1,395 □1,190
最低（円）	380	381 □505	383	421 ※1 □650 ※2 □984	923 □780

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年9月1日より東京証券取引所第一部におけるものであり、それ以前については、平成13年9月2日までは大阪証券取引所新市場部、平成15年3月31日までは同市場第二部におけるものであり、平成15年4月1日以降は東京証券取引所第二部におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第15期は平成15年9月30日および平成16年3月31日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、9月30日によるものを※1で、3月31日によるものを※2で示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	1,139	1,000	906	901	910	908
最低（円）	960	841	780	846	785	837

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		久保 敏志	昭和36年6月9日生	昭和55年4月 株式会社ジャスブラン 入社 平成元年12月 当社 設立 代表取締役社長就任（現任） 平成4年12月 サムシング株式会社 設立 取締役就任 平成5年9月 株式会社サンエス 設立 代表取締役社長就任（現任）	3,740,436
常務取締役	商品部長	八百 博徳	昭和36年9月30日生	昭和57年5月 株式会社銀座商事 入社 平成3年3月 当社 入社 平成4年5月 当社常務取締役商品部長（現任） 平成14年11月 株式会社ケー・ディー・システム 代表取締役社長就任（現任）	118,743
取締役	営業部長	中村 英記	昭和36年9月1日生	昭和60年4月 株式会社ホテルグランドパレス入 社 平成5年5月 当社 入社 平成7年6月 当社取締役営業部長（現任）	76,876
取締役	管理部長	川上 優	昭和34年4月24日生	昭和57年4月 木津信用組合入組 平成4年2月 同組東淀川支店支店長 平成8年3月 当社入社 管理部長 平成11年6月 当社取締役管理部長（現任） 平成17年5月 株式会社ナカスキヤ 代表取締役就任（現任）	29,406
監査役 (常勤)		西田 昌弘	昭和10年1月20日生	昭和32年7月 大西賢株式会社 入社 昭和51年7月 同社輸出部長 昭和55年8月 同社取締役 平成5年4月 同社常務取締役 平成8年2月 当社 入社 平成10年6月 当社監査役（現任）	17,206
監査役 (非常勤)		菅生 新	昭和34年8月8日生	平成2年6月 有限会社サクセス大阪入社 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪 設 立 代表取締役（現任） 平成14年6月 当社監査役（現任）	886
計					3,983,553

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

当社は、株主をはじめ取引先、従業員、社会等すべての利害関係者の総合的な利益を考慮し、長期にわたって企業価値を高める経営に全社をあげて取り組まなければならないと考えております。そのために今後も、経営の透明性と健全性の充実に努めるとともに、経営の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指しております。

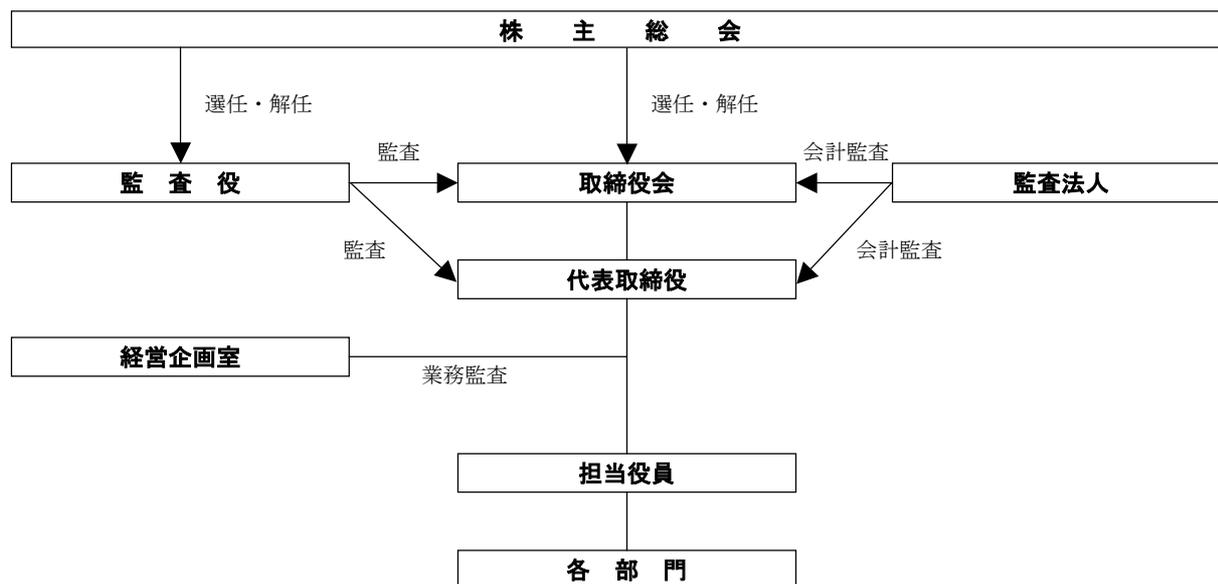
(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は2名で構成し、うち1名は社外監査役であり、透明性の向上・客観性の確保を図っております。

② 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



③会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしまして、企業の重要意思決定を行う取締役会の構成は、経営の意思決定から業務執行の意思決定までを迅速に対応する必要性から、少人数な精鋭による管理形態をとっており、取締役の人数を必要以上に肥大しないように努めております。また、月1回以上開催される取締役会・グループ会議に加え、状況に合わせ柔軟に臨時開催を行うことで、グループ全体の業績の進捗状況について議論し対策を検討するとともに、重要事項の決定や業務執行状況の監督を行い、スピーディーで堅実な経営が行える体制をとっております。

④内部監査および監査役監査の状況

業務効率の改善および不正過誤の未然防止を図るための監視体制につきましては、社外監査役を含む監査役による監査、業務監査を主体とする内部監査、監査法人による会計監査の三者協力のもと、経営監視機能の充実を図り、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は仲里新光氏（継続監査年数8年）・後藤紳太郎氏（継続監査年数8年）の2名であり、中央青山監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補2名であります。

⑥社外監査役との関係

当社と社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、月に1回以上開催される取締役会・グループ会議において、事業状況、業績予想、業績結果、発生および決定事実等の社内情報共有化を図っております。共有化された情報に関しては、常に全社員に対しコンプライアンスを徹底しております。また、必要に応じて顧問弁護士に専門的立場からの意見を求め、コンプライアンス面での充実を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当期における取締役および監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

取締役に支払った報酬	76,666千円
監査役に支払った報酬	4,040千円

(4) 監査報酬の内容

当期における中央青山監査法人に対する報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務） の対価として支払うべき報酬の金額	8,250千円
上記以外の報酬の金額	2,250千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の連結財務諸表並びに第15期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び第16期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,540,231		1,310,346		
2. 受取手形及び売掛金		1,328,927		1,050,464		
3. 棚卸資産		167,116		232,054		
4. 繰延税金資産		75,401		47,131		
5. その他	※6	22,477		48,893		
貸倒引当金		△14,324		△3,877		
流動資産合計		3,119,828	73.8	2,685,013	69.1	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	385,928		385,928		
減価償却累計額		150,272	235,656	162,651	223,277	
2. 車両運搬具		17,261		13,224		
減価償却累計額		10,051	7,210	6,471	6,752	
3. その他		29,278		47,030		
減価償却累計額		12,406	16,872	24,924	22,106	
4. 土地	※1		278,748		278,748	
有形固定資産合計			538,487		530,884	13.6
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			6,125		6,125	
2. ソフトウェア仮勘定			—		16,000	
3. その他			—		418	
無形固定資産合計			6,125		22,544	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	111,661		218,262	
2. 破産債権・更生債権 等		14,271		13,229	
3. 保険積立金		294,777		276,644	
4. 繰延税金資産		146,549		142,493	
5. その他		42,076		42,016	
貸倒引当金		△44,821		△43,779	
投資その他の資産合計		564,514	13.4	648,866	16.7
固定資産合計		1,109,127	26.2	1,202,294	30.9
資産合計		4,228,956	100.0	3,887,308	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		841,602		666,291	
2. 短期借入金	※1	191,992		164,744	
3. 未払金		147,692		109,206	
4. 未払費用		39,402		37,255	
5. 未払法人税等		408,674		40,403	
6. 賞与引当金		56,839		48,740	
7. その他	※6	60,336		7,142	
流動負債合計		1,746,540	41.3	1,073,784	27.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	2,744		—	
2. 退職給付引当金		64,863		78,193	
固定負債合計		67,607	1.6	78,193	2.0
負債合計		1,814,147	42.9	1,151,977	29.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	378,097	8.9	394,744	10.1
II 資本剰余金		409,338	9.7	425,922	11.0
III 利益剰余金		1,627,049	38.5	1,911,604	49.2
IV その他有価証券評価差額 金		3,518	0.1	10,639	0.3
V 自己株式	※5	△3,194	△0.1	△7,580	△0.2
資本合計		2,414,808	57.1	2,735,330	70.4
負債、資本合計		4,228,956	100.0	3,887,308	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,877,900	100.0	9,247,329	100.0	
II 売上原価			7,053,628	71.4	6,637,854	71.8	
売上総利益			2,824,271	28.6	2,609,474	28.2	
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		349,369			359,497		
2. 貸倒引当金繰入額		17,445			—		
3. 給与手当		615,247			648,043		
4. 賞与引当金繰入額		56,839			48,740		
5. 福利厚生費		154,683			172,760		
6. 退職給付引当金繰入額		21,763			32,775		
7. 減価償却費		51,308			19,486		
8. その他		592,636	1,859,294	18.8	619,115	1,900,419	20.5
営業利益			964,977	9.8	709,055	7.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		639			160		
2. 受取配当金		—			2,647		
3. 保険解約益		2,404			9,654		
4. 為替差益		465			—		
5. 賃貸収入		1,380			6,924		
6. その他営業外収益		2,699	7,589	0.0	4,433	23,820	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,075			4,662		
2. 上場関連費用		—			13,194		
3. 賃貸原価		2,439			8,979		
4. その他営業外費用		2,799	13,315	0.1	3,598	30,433	0.3
経常利益			959,251	9.7	702,442	7.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—			483		
2. 貸倒引当金戻入額		—			10,551		
3. 保険満期返戻益		62,025			—		
4. 保険解約益		—	62,025	0.7	36,099	47,135	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	6,481			414		
2. 固定資産除却損	※3	1,052			96		
3. 減損損失	※4	245,162			—		
4. リース解約損		2,330	255,026	2.6	—	510	0.0
税金等調整前当期純利益			766,250	7.8		749,066	8.1
法人税、住民税及び事業税		536,844			289,296		
法人税等調整額		△147,290	389,553	4.0	27,450	316,746	3.4
当期純利益			376,697	3.8		432,319	4.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			375,166		409,338
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		34,172	34,172	16,584	16,584
III 資本剰余金期末残高			409,338		425,922
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,341,784		1,627,049
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		376,697	376,697	432,319	432,319
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		81,432		130,864	
2. 役員賞与		10,000	91,432	16,900	147,764
IV 利益剰余金期末残高			1,627,049		1,911,604

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		766,250	749,066
減価償却費		51,308	29,823
減損損失		245,162	—
賞与引当金の増加額・減少額 (△)		20,506	△8,098
貸倒引当金の増加額・減少額 (△)		13,530	△11,489
退職給付引当金の増加額・減少額 (△)		5,645	13,330
受取利息及び受取配当金		△704	△2,807
支払利息		8,075	4,662
保険解約益		△2,404	△45,754
保険満期返戻益		△62,025	—
固定資産売却損		6,481	414
固定資産売却益		—	△483
固定資産除却損		1,052	96
リース解約損		2,330	—
売上債権の減少額・増加額 (△)		△127,476	278,462
棚卸資産の減少額・増加額 (△)		69,978	△64,938
仕入債務の増加額・減少額 (△)		△49,768	△175,310
未払金の増加額・減少額 (△)		—	△38,486
役員賞与の支払額		△10,000	△16,900
その他		77,090	△62,864
小計		1,015,032	648,720
利息及び配当金の受取額		515	2,807
利息の支払額		△8,112	△4,600
法人税等の支払額		△272,852	△679,680
営業活動によるキャッシュ・フロー		734,583	△32,751

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△25,837	△104,375
投資有価証券の売却による収入		6,642	10,610
保険積立による支出		△189,235	△23,255
保険解約による返戻金収入		4,192	85,891
保険満期による返戻金収入		100,640	—
有形固定資産の取得による支出		△19,452	△21,917
有形固定資産の売却による収入		70	1,115
無形固定資産の取得による支出		△28	△16,458
貸付けによる支出		△24,000	—
貸付金の回収による収入		13,850	2,600
その他		△2,330	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△135,490	△65,789

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		950,000	440,000
短期借入金の返済による支出		△932,000	△462,000
長期借入金の返済による支出		△11,702	△7,992
株式の発行による収入		68,465	33,231
自己株式の取得による支出(純)		△836	△4,386
配当金の支払額		△81,494	△130,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,567	△131,290
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△758	△53
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		590,766	△229,885
VI 現金及び現金同等物期首残高		949,464	1,540,231
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	1,540,231	1,310,346

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(株イマージ)は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 棚卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13～50年 車両運搬具 2～6年 その他 2～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間（5年）で均等償却しております。 ただし、平成13年10月及び平成14年11月に取得した営業権のうち、未償却残高については、当連結会計年度において一括償却を行い、販売費及び一般管理費に「減価償却費」として計上しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 _____</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却することとしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、245,162千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取配当金」は64千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額・減少額(△)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額・減少額(△)」は16,295千円(増加額)であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																										
<p>※1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,310千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,736千円</td> </tr> </table>	建物	141,590千円	土地	190,720千円	計	332,310千円	短期借入金	84,000千円	一年以上以内返済予定長期借入金	7,992千円	長期借入金	2,744千円	計	94,736千円	<p>※1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,454千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,744千円</td> </tr> </table>	建物	132,734千円	土地	190,720千円	計	323,454千円	短期借入金	62,000千円	一年以上以内返済予定長期借入金	2,744千円	計	64,744千円
建物	141,590千円																										
土地	190,720千円																										
計	332,310千円																										
短期借入金	84,000千円																										
一年以上以内返済予定長期借入金	7,992千円																										
長期借入金	2,744千円																										
計	94,736千円																										
建物	132,734千円																										
土地	190,720千円																										
計	323,454千円																										
短期借入金	62,000千円																										
一年以上以内返済予定長期借入金	2,744千円																										
計	64,744千円																										
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 7,100千円</p>	投資有価証券(株式)	0千円	<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円																						
投資有価証券(株式)	0千円																										
投資有価証券(株式)	0千円																										
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式5,583,848株であります。</p>	<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式8,119,703株であります。</p>																										
<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,999株であります。</p>	<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,610株であります。</p>																										
<p>※6 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※6 消費税等の会計処理</p> <p>未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,233千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,481千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,052千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、提出会社の本社不動産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社本社 (大阪市中央区)</td> <td>管理業務等</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>提出会社の本社建物及び土地は不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失245,162千円(内訳は、建物及び構築物56,122千円、土地189,040千円)を特別損失に計上しております。なお回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	5,233千円	車両運搬具	489千円	土地	759千円	計	6,481千円	その他	1,052千円	場所	主な用途	種類	提出会社本社 (大阪市中央区)	管理業務等	建物及び構築物、 土地	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	483千円	車両運搬具	414千円	その他	96千円
建物及び構築物	5,233千円																						
車両運搬具	489千円																						
土地	759千円																						
計	6,481千円																						
その他	1,052千円																						
場所	主な用途	種類																					
提出会社本社 (大阪市中央区)	管理業務等	建物及び構築物、 土地																					
車両運搬具	483千円																						
車両運搬具	414千円																						
その他	96千円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,540,231千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540,231千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,540,231千円	現金及び現金同等物	1,540,231千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,310,346千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310,346千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,310,346千円	現金及び現金同等物	1,310,346千円
現金及び預金勘定	1,540,231千円								
現金及び現金同等物	1,540,231千円								
現金及び預金勘定	1,310,346千円								
現金及び現金同等物	1,310,346千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,795</td> <td style="text-align: right;">30,840</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">10,955</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,823</td> <td style="text-align: right;">29,612</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">5,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,619</td> <td style="text-align: right;">60,453</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">16,165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	41,795	30,840	-	10,955	無形固定資産 ソフトウェア	34,823	29,612	-	5,210	合計	76,619	60,453	-	16,165	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,932</td> <td style="text-align: right;">15,112</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">26,820</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">67,620</td> <td style="text-align: right;">13,521</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">54,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,553</td> <td style="text-align: right;">28,634</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">80,919</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	41,932	15,112	-	26,820	無形固定資産 ソフトウェア	67,620	13,521	-	54,098	合計	109,553	28,634	-	80,919
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	41,795	30,840	-	10,955																																					
無形固定資産 ソフトウェア	34,823	29,612	-	5,210																																					
合計	76,619	60,453	-	16,165																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	41,932	15,112	-	26,820																																					
無形固定資産 ソフトウェア	67,620	13,521	-	54,098																																					
合計	109,553	28,634	-	80,919																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当連結会計年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p>																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,165千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	1年内	6,896千円	1年超	9,269千円	合計	16,165千円	リース資産減損勘定の残高	-千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,092千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,317千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	1年内	18,225千円	1年超	63,092千円	合計	81,317千円	リース資産減損勘定の残高	-千円																								
1年内	6,896千円																																								
1年超	9,269千円																																								
合計	16,165千円																																								
リース資産減損勘定の残高	-千円																																								
1年内	18,225千円																																								
1年超	63,092千円																																								
合計	81,317千円																																								
リース資産減損勘定の残高	-千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当連結会計年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p>																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,783千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,783千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,783千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	11,783千円	減損損失	-千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,994千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,378千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,994千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	10,378千円	支払利息相当額	708千円	減損損失	-千円																						
支払リース料	11,783千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																								
減価償却費相当額	11,783千円																																								
減損損失	-千円																																								
支払リース料	10,994千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																								
減価償却費相当額	10,378千円																																								
支払利息相当額	708千円																																								
減損損失	-千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
	5. 利息相当額の算定方法																																								
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,084	31,011	5,926
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25,084	31,011	5,926
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		25,084	31,011	5,926

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	80,640

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	93,828	111,751	17,923
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	93,828	111,751	17,923
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		93,828	111,751	17,923

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	106,510

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的ナリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行い、繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的ナリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行い、繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

平成10年10月1日から退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△115,321	△141,636
(2) 年金資産 (千円)	50,457	63,442
(3) 退職給付引当金 (千円) ((1)+(2))	△64,863	△78,193

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用等 (千円)	22,427	32,864
(2) 年金資産運用損益 (千円)	△663	△88
(3) 退職給付費用 (千円) ((1)+(2))	21,763	32,775

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
貸倒引当金	495	賞与引当金	32,446
賞与引当金	25,213	商品評価損	7,469
未払事業税	33,427	その他	7,215
商品評価損	12,991	繰延税金資産合計	47,131
営業権償却費	1,652	繰延税金資産 (固定)	
その他	1,621	貸倒引当金	17,789
繰延税金資産合計	75,401	退職給付引当金	31,775
繰延税金資産 (固定)		減損損失	98,163
貸倒引当金	17,963	繰越欠損金	37,818
退職給付引当金	26,358	その他	2,048
営業権償却費	3,305	繰延税金資産小計	187,595
減損損失	99,628	評価性引当金	△37,818
繰越欠損金	26,737	繰延税金資産合計	149,777
その他	1,701	繰延税金負債 (固定)	
繰延税金資産小計	175,694	その他有価証券評価差額金	△7,283
評価性引当金	△26,737	繰延税金負債合計	△7,283
繰延税金資産合計	148,957	繰延税金資産 (固定) の純額	142,493
繰延税金負債 (固定)			
その他有価証券評価差額金	△2,408		
繰延税金負債合計	△2,408		
繰延税金資産 (固定) の純額	146,549		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
欠損金子会社の未認識税務利益	1.9%		
留保金課税	3.7%		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%		
その他	1.8%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等のファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	429.98円	1株当たり純資産額	336.18円
1株当たり当期純利益金額	65.88円	1株当たり当期純利益金額	52.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64.13円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.19円
<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.3株、平成16年11月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	381.95円	1株当たり純資産額	300.68円
1株当たり当期純利益金額	45.98円	1株当たり当期純利益金額	46.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.84円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	376,697	432,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,900	10,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,900)	(10,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	359,797	421,719
普通株式の期中平均株式数(株)	5,461,702	8,031,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	149,163	206,447
(うち新株予約権(株))	(149,163)	(206,447)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数940個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>								
<p>平成16年1月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日をもって普通株式1株につき1.3株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,675,154株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>当社グループは、事業を拡大するため、キャラクター商品、インポートブランド商品、コスメティック、生活雑貨、家電商品等の小売事業を目的とする100%出資子会社を平成17年5月20日に設立し、同社は、中川無線電機株式会社とその営業の一部を譲受ける契約を平成17年5月27日に締結しております。</p> <p>1. 設立した会社の概況</p> <p>(1) 商号 株式会社ナカヌキヤ (2) 資本金 10百万円 (3) 本店所在地 大阪市中央区 (4) 決算期 2月</p> <p>2. 譲受契約の概要</p> <p>(1) 譲受事業 「ナカヌキヤ」の名称で中川無線電機株式会社が出店しているキャラクター商品、インポートブランド商品、コスメティック、生活雑貨、家電商品等の小売店舗のうち8店舗の営業</p> <p>(2) 譲受ける主な資産・負債等 譲受対象のナカヌキヤ店舗に関連する資産、契約上の地位及びリース契約等(ただし、仕入債務等は譲受対象外)</p> <p>(3) 譲受価額 635百万円 (ただし、譲受期日までの間における譲受対象資産の変動等に応じて調整をする場合があります。)</p> <p>(4) 譲受日 平成17年7月1日</p>								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前連結会計年度</th> <th style="width: 50%;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 293.81</td> <td>1株当たり純資産額 330.75</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額 35.37</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 50.67</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 34.89</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 49.33</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 293.81	1株当たり純資産額 330.75	1株当たり 当期純利益金額 35.37	1株当たり 当期純利益金額 50.67	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 34.89	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 49.33	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 293.81	1株当たり純資産額 330.75								
1株当たり 当期純利益金額 35.37	1株当たり 当期純利益金額 50.67								
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 34.89	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 49.33								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	184,000	162,000	1.21	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,992	2,744	2.13	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,744	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	194,736	164,744	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,444,802		1,284,669	
2. 受取手形			107,921		91,733	
3. 売掛金	※4		970,661		631,635	
4. 商品			107,409		143,586	
5. 前渡金			2,824		7,705	
6. 短期貸付金			32,600		—	
7. 前払費用			2,093		1,852	
8. 繰延税金資産			63,333		37,388	
9. その他			9,489		18,990	
貸倒引当金			△8,364		△334	
流動資産合計			2,732,771	70.5	2,217,227	63.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	385,928		385,928		
減価償却累計額		150,272	235,656	162,651	223,277	
2. 車両運搬具		17,261		13,224		
減価償却累計額		10,051	7,210	6,471	6,752	
3. 工具、器具及び備品		26,967		44,327		
減価償却累計額		10,653	16,313	23,288	21,039	
4. 土地	※1		278,748		278,748	
有形固定資産合計			537,929	13.9	529,817	15.1
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			5,382		5,382	
2. ソフトウェア仮勘定			—		16,000	
無形固定資産合計			5,382	0.1	21,382	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		111,661		218,262	
2. 関係会社株式		40,000		10,000	
3. 出資金		7,913		7,799	
4. 長期貸付金		20,000		20,000	
5. 関係会社長期貸付金		10,550		130,550	
6. 破産債権・更生債権 等		13,570		13,229	
7. 長期前払費用		1,049		177	
8. 保険積立金		294,777		276,644	
9. 繰延税金資産		144,720		186,157	
10. その他		2,463		3,389	
貸倒引当金		△44,120		△121,962	
投資その他の資産合計		602,585	15.5	744,247	21.2
固定資産合計		1,145,896	29.5	1,295,447	36.9
資産合計		3,878,668	100.0	3,512,675	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		658,400		461,894	
2. 短期借入金	※1	84,000		62,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	7,992		2,744	
4. 未払金		127,968		89,758	
5. 未払費用		31,315		27,093	
6. 未払法人税等		369,388		40,223	
7. 未払消費税等		45,633		—	
8. 預り金		3,930		4,558	
9. 賞与引当金		41,983		32,947	
10. その他		1,607		1,864	
流動負債合計		1,372,219	35.4	723,085	20.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※1					
1. 長期借入金			2,744		—	
2. 退職給付引当金			64,863		78,193	
固定負債合計			67,607	1.7	78,193	2.2
負債合計		1,439,826	37.1	801,278	22.8	
(資本の部)						
I 資本金	※2		378,097	9.7	394,744	11.2
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		409,338		425,922		
資本剰余金合計			409,338	10.6	425,922	12.1
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		12,000		12,000		
2. 任意積立金						
別途積立金		1,100,000		1,400,000		
3. 当期末処分利益		539,082		475,670		
利益剰余金合計			1,651,082	42.6	1,887,670	53.8
IV その他有価証券評価差額 金			3,518	0.1	10,639	0.3
V 自己株式	※3		△3,194	△0.1	△7,580	△0.2
資本合計			2,438,841	62.9	2,711,396	77.2
負債・資本合計			3,878,668	100.0	3,512,675	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,143,225	100.0		7,461,104	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		170,197				107,409	
2. 当期商品仕入高		5,730,217				5,353,332	
合計		5,900,414				5,460,741	
3. 期末商品棚卸高		107,409	5,793,005	71.1	143,586	5,317,154	71.3
売上総利益			2,350,220	28.9		2,143,950	28.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		247,928				247,215	
2. 倉庫保管料		45,228				48,096	
3. 広告宣伝費		58,607				57,883	
4. 貸倒引当金繰入額		17,266				—	
5. 役員報酬		79,966				80,706	
6. 給与手当		454,711				452,740	
7. 賞与引当金繰入額		41,983				32,947	
8. 福利厚生費		125,816				136,623	
9. 退職金		1,040				2,250	
10. 退職給付引当金繰入額		21,763				32,775	
11. 賃借料		25,778				29,725	
12. 旅費交通費		77,654				83,114	
13. 通信費		34,012				31,617	
14. 消耗品費		39,690				44,369	
15. 諸手数料		30,144				43,665	
16. 租税公課		6,696				12,756	
17. 減価償却費		32,104				19,316	
18. その他		86,506	1,426,901	17.6	84,037	1,439,842	19.3
営業利益			923,318	11.3		704,108	9.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		2,055		1,890	
2. 受取家賃	※1	9,142		9,142	
3. 業務受託収入	※1	5,142		5,142	
4. 保険解約益		2,404		9,654	
5. 為替差益		454		—	
6. 賃貸収入		1,380		6,924	
7. 雑収入		1,682	22,263	6,580	39,335
			0.3		0.6
V 営業外費用					
1. 支払利息		6,776		3,178	
2. 上場関連費用		—		13,194	
3. 賃貸原価		2,439		8,979	
4. 雑損失		1,410	10,627	3,561	28,913
經常利益			934,954		714,529
			11.5		9.6
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	—		483	
2. 貸倒引当金戻入額		—		7,873	
3. 保険満期返戻益		62,025		—	
4. 保険解約益		—	62,025	36,099	44,456
			0.7		0.6
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	6,481		414	
2. 固定資産除却損	※4	1,052		—	
3. 貸倒引当金繰入額	※6	—		78,183	
4. 関係会社株式評価損	※6	—		30,000	
5. 減損損失	※5	245,162		—	
6. リース解約損		2,330	255,026	—	108,598
			3.1		1.5
税引前当期純利益			741,953		650,388
			9.1		8.7
法人税、住民税及び事業税		497,562		286,403	
法人税等調整額		△137,315	360,246	△20,368	266,035
			4.4		3.5
当期純利益			381,707		384,352
			4.7		5.2
前期繰越利益			194,113		171,990
中間配当額			36,738		80,673
当期末処分利益			539,082		475,670

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月17日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			539,082		475,670
II 利益処分額					
1. 配当金		50,191		72,945	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与)		16,900 (1,000)		10,600 (700)	
3. 任意積立金 別途積立金		300,000	367,091	200,000	283,545
III 次期繰越利益			171,990		192,124

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>						
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法（月次）による原価法</p>	<p>商品 同左</p>						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="576 1116 922 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間（5年）で均等償却しております。 ただし、平成13年10月に取得した営業権のうち、未償却残高については、当事業年度において一括償却を行い、販売費及び一般管理費に「減価償却費」として計上しております。</p>	建物	13～50年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 _____</p>
建物	13～50年							
車両運搬具	2～6年							
工具、器具及び備品	2～10年							
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、245,162千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																				
<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,310千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,736千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,255,460株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,583,848株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,999株であります。</p> <p>※4. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">76,095千円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 7,100千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,518千円であります。</p> <p>7. 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株サンエスおよび(株ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,000千円</td> </tr> </table>	建物	141,590千円	土地	190,720千円	計	332,310千円	短期借入金	84,000千円	1年以内返済予定長期借入金	7,992千円	長期借入金	2,744千円	計	94,736千円	授権株式数	普通株式	11,255,460株	発行済株式総数	普通株式	5,583,848株	売掛金	76,095千円	当座貸越極度額の総額	200,000千円	貸出実行高	30,000千円	差引額	170,000千円	<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,454千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,744千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,381,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,119,703株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,610株であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,639千円であります。</p> <p>7. 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株サンエスおよび(株ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,000千円</td> </tr> </table>	建物	132,734千円	土地	190,720千円	計	323,454千円	短期借入金	62,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,744千円	計	64,744千円	授権株式数	普通株式	12,381,000株	発行済株式総数	普通株式	8,119,703株	当座貸越極度額の総額	350,000千円	貸出実行高	120,000千円	差引額	230,000千円
建物	141,590千円																																																				
土地	190,720千円																																																				
計	332,310千円																																																				
短期借入金	84,000千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	7,992千円																																																				
長期借入金	2,744千円																																																				
計	94,736千円																																																				
授権株式数	普通株式	11,255,460株																																																			
発行済株式総数	普通株式	5,583,848株																																																			
売掛金	76,095千円																																																				
当座貸越極度額の総額	200,000千円																																																				
貸出実行高	30,000千円																																																				
差引額	170,000千円																																																				
建物	132,734千円																																																				
土地	190,720千円																																																				
計	323,454千円																																																				
短期借入金	62,000千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	2,744千円																																																				
計	64,744千円																																																				
授権株式数	普通株式	12,381,000株																																																			
発行済株式総数	普通株式	8,119,703株																																																			
当座貸越極度額の総額	350,000千円																																																				
貸出実行高	120,000千円																																																				
差引額	230,000千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
※1. 関係会社との取引 受取家賃 9,142千円 業務受託収入 5,142千円 ————— ※3. 固定資産売却損の内訳 建物 5,233千円 車両運搬具 489千円 土地 759千円 ※4. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 1,052千円 ※5. 減損損失 当事業年度に本社不動産について、減損損失を計上いたしました。	※1. 関係会社との取引 受取家賃 9,142千円 業務受託収入 5,142千円 ※2. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 483千円 ※3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 414千円 ※6. 特別損失における貸倒引当金繰入額および関係会社株式評価損は、関係会社に係るものであります。						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (大阪市中央区)</td> <td style="text-align: center;">管理業務 子会社賃貸等</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>本社建物及び土地は不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失245,162千円（内訳は、建物56,122千円、土地189,040千円）を特別損失に計上しております。なお回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	主な用途	種類	本社 (大阪市中央区)	管理業務 子会社賃貸等	建物、土地	
場所	主な用途	種類					
本社 (大阪市中央区)	管理業務 子会社賃貸等	建物、土地					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	24,255	15,878	—	8,376	工具、器具及び備品	37,531	12,296	—	25,235
無形固定資産ソフトウェア	10,378	9,670	—	708	無形固定資産ソフトウェア	57,885	6,537	—	51,347
合計	34,634	25,549	—	9,085	合計	95,416	18,833	—	76,582
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当事業年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p>				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
	1年内			4,328千円		1年内			16,887千円
	1年超			4,757千円		1年超			60,036千円
	合計			9,085千円		合計			76,923千円
	リース資産減損勘定の残高			—千円		リース資産減損勘定の残高			—千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当事業年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p>				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料			5,823千円		支払リース料			8,426千円
	リース資産減損勘定の取崩額			—千円		リース資産減損勘定の取崩額			—千円
	減価償却費相当額			5,823千円		減価償却費相当額			7,925千円
	減損損失			—千円		支払利息相当額			617千円
						減損損失			—千円
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
					5. 利息相当額の算定方法				
					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
貸倒引当金	24	賞与引当金	26,027
賞与引当金	18,919	商品評価損	6,654
未払事業税	30,095	その他	4,706
商品評価損	12,478	繰延税金資産合計	37,388
その他	1,814	繰延税金資産 (固定)	
繰延税金資産合計	63,333	貸倒引当金	49,562
繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	31,775
貸倒引当金	17,814	減損損失	98,163
退職給付引当金	26,358	その他	13,939
減損損失	99,628	繰延税金資産合計	193,441
その他	3,326	繰延税金負債 (固定)	
繰延税金資産合計	147,128	その他有価証券評価差額金	△7,283
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債合計	△7,283
その他有価証券評価差額金	△2,408	繰延税金資産 (固定) の純額	186,157
繰延税金負債合計	△2,408		
繰延税金資産 (固定) の純額	144,720		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と	
(調整)		の間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記	
留保金課税	3.5%	を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%		
その他	1.7%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	434.29円	1株当たり純資産額	333.22円
1株当たり当期純利益金額	66.79円	1株当たり当期純利益金額	46.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65.02円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.37円
<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.3株、平成16年11月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	385.50円	1株当たり純資産額	303.70円
1株当たり当期純利益金額	51.65円	1株当たり当期純利益金額	46.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.47円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	381,707	384,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,900	10,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,900)	(10,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	364,807	373,752
普通株式の期中平均株式数(株)	5,461,702	8,031,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	149,163	206,447
(うち新株予約権(株))	(149,163)	(206,447)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数940個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>								
<p>平成16年1月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,675,154株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、キャラクター商品、インポートブランド商品、コスメティック、生活雑貨、家電商品等の小売事業を目的とする100%出資子会社を平成17年5月20日に設立し、同子会社は、中川無線電機株式会社とその営業の一部を譲受ける契約を平成17年5月27日に締結しております。また、平成17年6月15日開催の当社取締役会において、同子会社に対して譲受代金と運転資金に充てるため、700百万円の貸付と20百万円の増資を行う決議をしております。</p> <p>1. 設立した会社の概況</p> <p>(1) 商号 株式会社ナカヌキヤ</p> <p>(2) 資本金 10百万円</p> <p>(3) 本店所在地 大阪市中央区</p> <p>(4) 決算期 2月</p> <p>2. 譲受契約の概要</p> <p>(1) 譲受事業 「ナカヌキヤ」の名称で中川無線電機株式会社が出店しているキャラクター商品、インポートブランド商品、コスメティック、生活雑貨、家電商品等の小売店舗のうち8店舗の営業</p> <p>(2) 譲受ける主な資産・負債等 譲受対象のナカヌキヤ店舗に関連する資産、契約上の地位及びリース契約等（ただし、仕入債務等は譲受対象外）</p> <p>(3) 譲受価額 635百万円 (ただし、譲受期日までの間における譲受対象資産の変動等に応じて調整をする場合があります。)</p> <p>(4) 譲受日 平成17年7月1日</p>								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前事業年度</th> <th style="width: 50%;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 296.54円</td> <td>1株当たり純資産額 334.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額 39.73円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 51.38円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 39.19円</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 50.01円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 296.54円	1株当たり純資産額 334.07円	1株当たり 当期純利益金額 39.73円	1株当たり 当期純利益金額 51.38円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 39.19円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 50.01円	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 296.54円	1株当たり純資産額 334.07円								
1株当たり 当期純利益金額 39.73円	1株当たり 当期純利益金額 51.38円								
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 39.19円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 50.01円								

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株) キディランド	66,795	98,950
		(株) アリサカ	30,113.347	34,780
		(株) シチエ	20,000	26,000
		(株) 創通エージェンシー	87	22,881
		スルガ (株)	6,000	15,510
		(株) ラウンドワン	50	9,700
		(株) アイエルワイコーポレーション	37.82	6,259
		その他 (5銘柄)	3,527.658492	4,179
		小計	126,610.825492	218,262
		計	126,610.825492	218,262

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	385,928	—	—	385,928	162,651	12,379	223,277
車両運搬具	17,261	3,871	7,908	13,224	6,471	3,282	6,752
工具、器具及び備品	26,967	17,360	—	44,327	23,288	12,634	21,039
土地	278,748	—	—	278,748	—	—	278,748
有形固定資産計	708,906	21,231	7,908	722,228	192,410	28,296	529,817
無形固定資産							
電話加入権	5,382	—	—	5,382	—	—	5,382
ソフトウェア仮勘定	—	16,000	—	16,000	—	—	16,000
無形固定資産計	5,382	16,000	—	21,382	—	—	21,382
長期前払費用	1,049	177	1,049	177	—	—	177
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		378,097	16,647	—	394,744
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1.2（株）	(5,583,848)	(2,535,855)	(—)	(8,119,703)
	普通株式（注）3（千円）	378,097	16,647	—	394,744
	計（株）	(5,583,848)	(2,535,855)	(—)	(8,119,703)
	計（千円）	378,097	16,647	—	394,744
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （注）3（千円）	409,338	16,584	—	425,922
	計（千円）	409,338	16,584	—	425,922
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	12,000	—	—	12,000
	(任意積立金) 別途積立金（注）4（千円）	1,100,000	300,000	—	1,400,000
	計（千円）	1,112,000	300,000	—	1,412,000

(注) 1. 当期末における自己株式数は、14,610株であります。

2. 当期増加額は、株式分割、新株引受権および新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 当期増加額は、新株引受権および新株予約権の権利行使によるものであります。

4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,485	78,918	497	8,608	122,297
賞与引当金	41,983	32,947	41,983	—	32,947

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額が5,764千円および債権回収による取崩額が2,843千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,256
預金の種類	
普通預金	810,128
外貨預金	71,242
別段預金	5,508
定期預金	340,031
定期積金	56,502
小計	1,283,413
合計	1,284,669

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) トムス・エンタテインメント	17,360
(株) ナムコ	9,000
(株) アリサカ	9,000
ドリームインフィニティ (株)	7,180
(株) サンリオ	6,929
その他	42,264
合計	91,733

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	45,827
5月	31,047
6月	13,294
7月	1,564
合計	91,733

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) ラウンドワン	71,912
(株) イオンファンタジー	33,653
(株) マタハリー	20,896
(株) タイトー	18,208
みずほ信託銀行 (株)	15,839
その他	471,126
合計	631,635

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
970,661	7,834,160	8,173,185	631,635	92.8	37

ニ. 商品

品名	金額 (千円)
ぬいぐるみ	62,158
家庭雑貨	31,002
アクセサリ・キーホルダー	38,412
玩具・スポーツ、レジャー用品	2,235
その他	9,777
合計	143,586

ホ. 保険積立金

相手先	金額 (千円)
オリックス生命保険 (株)	111,957
日本郵政公社	79,091
明治安田生命保険相互会社	68,142
日本生命保険相互会社	10,042
住友生命保険相互会社	7,409
合計	276,644

ヘ. 繰延税金資産 (固定資産)

繰延税金資産は、186,157千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債の部
イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(有) クレソ	106,014
(株) 誠商会	61,389
(株) タツミ	31,064
(株) ジュンプランニング	18,326
(株) G S I クレオス	17,931
その他	227,168
合計	461,894

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月18日近畿財務局長に提出
半期報告書

（第16期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日近畿財務局長に提出
臨時報告書

平成16年7月7日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行決議）に基づく臨時報告書であります。

平成17年6月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（営業の一部譲受け）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里 新光
関与社員

代表社員 公認会計士 後藤 紳太郎
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤紳太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年5月20日に100%出資子会社株式会社ナカヌキヤを設立し、同社は、平成17年5月27日に中川無線電機株式会社とその営業の一部を譲り受ける旨の営業譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里 新光
関与社員

代表社員 公認会計士 後藤 紳太郎
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里 新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、中川無線電機株式会社の営業の一部を譲り受けるため、平成17年5月20日に100%出資子会社株式会社ナカヌキヤを設立し、平成17年6月15日の取締役会で同社に対して、700百万円の貸付および20百万円の増資を行う決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。